

令和元年度 テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 受賞企業 別紙4

(五十音順)

企業名	業種・従業員数	取組の特徴
アフラック生命株式会社	金融業(保険業) 5,287人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全部門・全社員が事前事後の申請・報告なくテレワーク可能（実施回数・時間に制限なし）。 ・ TV会議システムの完備、在宅勤務用のシンクライアント端末配布等のICTツール整備により場所を選ばず社内と同様に業務遂行できる環境を整備。 ・ 分身ロボット「OriHime」を導入、地方勤務社員がテレワーク活用で本社の業務や研修に参加 <p>【主な効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1人あたり時間外労働時間 -2.9時間（2017年→2018年の推移） ・ 短時間勤務社員のフルタイム化 <p>（短時間勤務社員比率 2015年度：53.4%→2018年度：38.4%）</p>
シックス・アパート株式会社	ソフトウェア開発業 30人	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワークを前提とした業務見直し（クラウドツールを活用した業務や顧客との電話対応の仕組み等） ・ 自治体と連携したテレワーク普及への取組（中高生向けにテレワークの働き方紹介、セミナー実施） ・ 16人の社員が東京を離れて勤務（地方在住で月1回出社、実家に帰省し勤務等） ・ 効率的に業務を進める環境整備にかかるコストとしてテレワーク手当（1.5万円/月）支給 <p>【主な効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方に住むエンジニアを正社員として採用（出社は月1回程度） ・ 働きながら長めの休暇取得や帰省先でのテレワーク
明豊ファシリティワークス株式会社	建設業 (建設サービス) 229人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社開発システムにより、個人の業務行動を時間単位で把握し、各社員の生産性を定量化。テレワーク投資への経営判断が容易になったことで、テレワーク環境の整備・改善を加速。 ・ 地方自治体から発注者支援業務を受託し、プロジェクトの効率的管理を実現すると同時に、自治体でのテレワーク環境創出を支援。 <p>【主な効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1人あたり月平均残業時間 -27時間（2012年→2018年の推移） ・ 時間あたり売上粗利益 1.56倍（2012年→2018年の推移） →生産性向上による時間外手当支給実費減少分を給与・賞与で還元。
リコージャパン株式会社	卸売業、小売業 18,240人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2011年の震災後にテレワークを導入、2018年度からは全社展開を開始。統一的ICTツールの導入、顧客向けにテレワークの実践事例を紹介するセミナーの開催やライブオフィスの開設。 ・ 2018年の西日本豪雨や台風21号の際、テレワークを試行し、BCP対策としての効果を確認。 ・ テレワーク活用による小規模小学校での遠隔合同授業の支援 <p>【主な効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1人あたり年間総労働時間 -97時間（2016年度→2018年度の推移） ・ 売上金額 +599億円（2016年度:6,100億円→2018年度:6,699億円）